

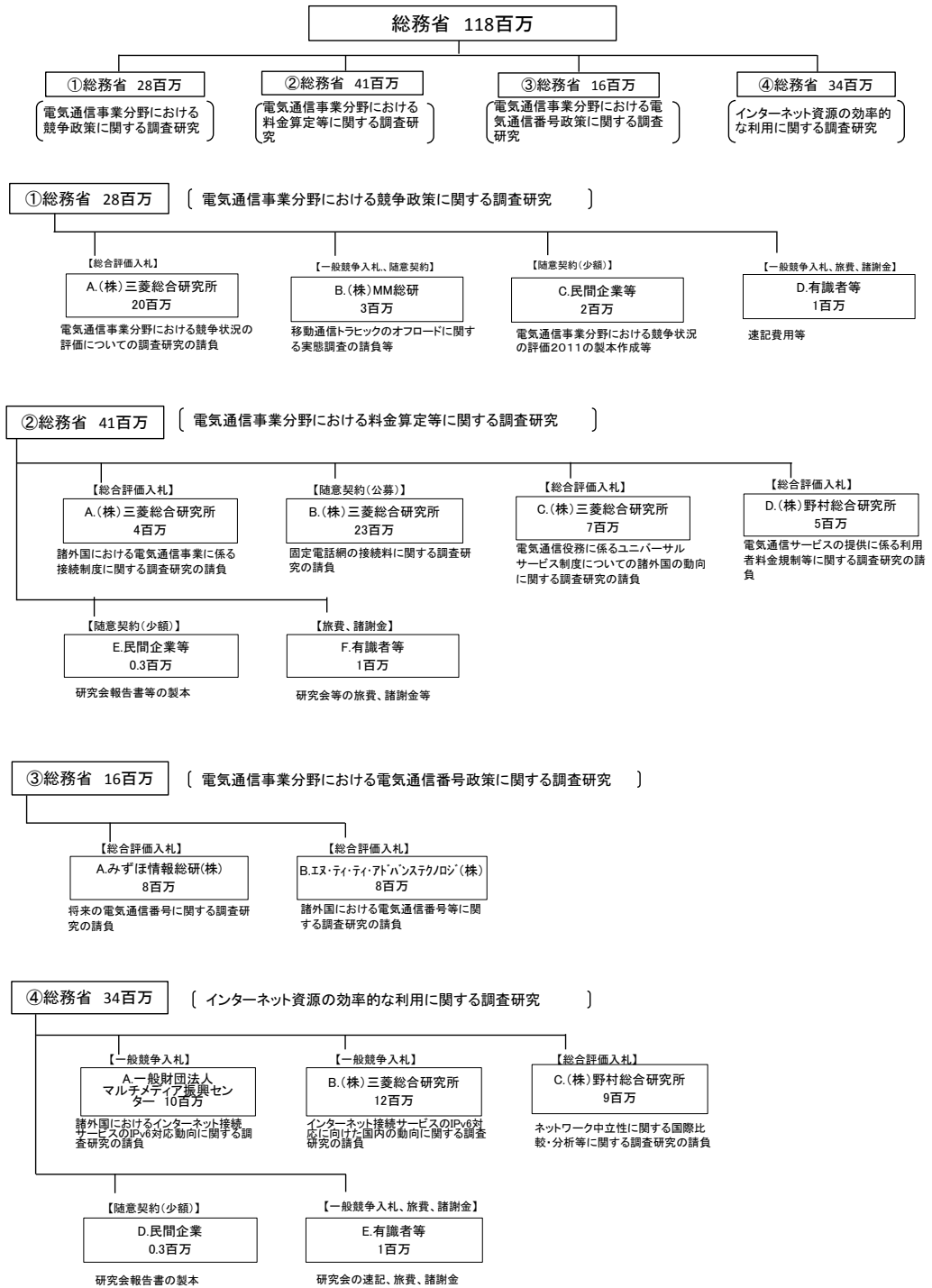
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年～		担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課		課長 吉田 博史 課長 竹村 晃一 室長 小出 孝治 課長 河内 達哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号、電気通信事業法 第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等		関係する計画、通知等	情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方について(平成23年12月)」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信分野におけるブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討し、規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、調査研究を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究 (4) インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	143	136	147	140	152	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-15	15	0	0		
	計		128	151	147	140	152	
	執行額		97	121	118			
執行率(%)		75.8%	80.1%	80.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、電気通信市場動向等の調査等により、公正な競争環境の確保及び電気通信サービスの発展の促進のための施策の検討に資する調査研究を行うもの。従って、定量的な成果目標は示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、電気通信市場動向等の調査等により、公正な競争環境の確保及び電気通信サービスの発展の促進のための施策の検討に資する調査研究を行うもの。従って、定量的な活動指標は示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		6.7	6.9	情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究分を増額			
	委員等旅費		2.6	2.6				
	電気通信技術研究開発調査費		130.3	142.2				
計		140	152					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本調査研究は、我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要性がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本調査研究は、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。 不用率については、競争入札を実施したことで複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査研究は、国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要かつ不可欠な情報や示唆を得て、それを省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <p>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」をとりまとめ、公表を行った。</p> <p>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、長期増分費用モデル研究会、メタル回線のコストの在り方に関する検討会等における基礎資料として、算定方法等の見直し、制度整備等の検討に活用。</p> <p>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究については、情報通信審議会等における電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」を開催し、調査研究によって得たデータを基にIPv6の普及促進に向けた基本的な考え方等を「第三次報告書プログレスレポート」として取りまとめ、公表を行った。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>外部有識者による点検対象外</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0100,0101,0102,0103	平成23年	0100,0101,0102,0103	平成24年	0095,0096

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

① A.(株)三菱総合研究所			① E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	20			
計		20	計		0
① B.(株)MM総研			① F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	2			
人件費	研究員及び研究補助員	1			
計		3	計		0
① C.(株)丸井工文社			① G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷費用	1			
計		1	計		0
① D.個人A			① H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、諸謝金	0.1			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

① A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信事業分野における競争状況の評価についての調査研究	20	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MM総研	移动通信トラフィックのオフロードに関する実態調査の請負	2	2	100%
2	(株)MM総研	移动通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	印刷製本	1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	電気通信事業分野における競争状況の評価における戦略的評価について	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)Studio Radish	電気通信サービスの実効速度に関する調査の請負	0.2	随意契約 (少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
3	(株)大和速記情報センター	速記作成	0.1	4	単価
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.03	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

② A. (株)三菱総合研究所			② E. (株)明祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査	4	その他	印刷費用	0.3
計		4	計		0.3
② B. (株)三菱総合研究所			② F. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	固定電話網の接続料に関する調査	23	その他	旅費、諸謝金	0.2
計		23	計		0.2
② C. (株)三菱総合研究所			② G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信業務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査	7			
計		7	計		0
② D. (株)野村総合研究所			② H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

② A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究	4	2	69%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	固定電話網の接続料に関する調査研究	23	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査研究	7	2	84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究	5	2	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	研究会報告書等の製本	0.3	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.18	-	-
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.11	-	-
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-
10	個人J	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-

③ A. みずほ情報総研(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	将来の電気通信番号に関する調査	8			
計		8	計		0
③ B. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	諸外国の電気通信番号等に関する調査	8			
計		8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

③ A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研㈱	電話網のIP化を見据えて電話番号の地理的識別性やインターネット電話サービスに係るユーザニーズ等について、調査研究を行った。	8	5	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

③ B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー㈱	国際的なM2Mサービスに係る識別子等の検討状況や電気通信番号制度の規制動向等について、調査研究を行った。	8	2	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

④ A. 一般財団法人マルチメディア振興センター			④ E. (株)大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	10	その他	速記費用	0.5
計		10	計		0.5
④ B. (株)三菱総合研究所			④ F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	12			
計		12	計		0
④ C. (株)野村総合研究所			④ G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	ネットワーク中立性に関する国際比較・分析等に関する調査	9			
計		9	計		0
④ D. (株)大應			④ H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷費用	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

④ A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	10	2	92.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	12	2	93.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	ネットワーク中立性に関する国際比較・分析等に関する調査	9	3	83.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大應	研究会報告書の製本	0.3	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会の速記	0.5	4	単価
2	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
3	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.09	-	-
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.07	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-